

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,558,221	2,842,073	19,813,225
経常損失(千円)	417,635	533,591	569,779
四半期(当期)純損失(千円)	421,422	543,552	642,749
四半期包括利益又は包括利益(千円)	447,230	594,601	646,051
純資産額(千円)	8,126,682	7,223,449	7,926,977
総資産額(千円)	20,943,459	18,869,739	22,959,689
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	34.81	44.92	53.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	37.8	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金などによる堅調な内需により、ゆるやかな景気の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、長引く欧州の債務危機や長期化する円高などにより依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループにおきましては、従来にも増してコスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、事業推進力の一層の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は28億42百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。営業損失は5億10百万円（前年同四半期は4億15百万円の損失）、経常損失は5億33百万円（前年同四半期は4億17百万円の損失）、当四半期純損失は5億43百万円（前年同四半期は4億21百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けを中心に売上が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は6億66百万円（前年同四半期比42.2%減）、セグメント損失は3億12百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は、蛍光灯器具などは減少しましたが、LED照明器具は着実に伸び、全体としては微増となりました。一方、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は減少しました。また、LEDデバイス部品は前年並みとなりました。この結果、売上高は9億48百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント損失は1億8百万円（同1億93百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年並みとなりました。また、電磁波環境部品は前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は11億48百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は2億12百万円（同2億50百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は1百万円、商品仕入販売は24百万円、情報サービスなどは51百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は77百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失は15百万円（同37百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 135,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	280,000	-	280,000	2.26
計	-	280,000	-	280,000	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,627	3,017,315
受取手形及び売掛金	9,191,724	4,600,101
有価証券	4,985	5,002
商品及び製品	781,537	961,277
仕掛品	212,534	407,212
原材料及び貯蔵品	2,513,577	2,664,802
その他	104,441	107,746
貸倒引当金	251	231
流動資産合計	15,620,176	11,763,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,524	5,118,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,960,704	3,008,775
建物及び構築物(純額)	2,148,819	2,109,849
その他	9,362,664	9,407,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,169,262	7,271,878
その他(純額)	2,193,401	2,135,415
有形固定資産合計	4,342,221	4,245,264
無形固定資産		
	296,220	297,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,919	1,334,778
その他	1,328,379	1,320,395
貸倒引当金	91,228	91,870
投資その他の資産合計	2,701,070	2,563,303
固定資産合計	7,339,512	7,106,513
資産合計	22,959,689	18,869,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,788,989	3,114,214
短期借入金	5,038,435	2,541,479
1年内返済予定の長期借入金	997,000	967,500
未払法人税等	31,894	18,212
賞与引当金	251,632	93,300
受注損失引当金	82,310	155,947
その他	1,351,405	1,377,796
流動負債合計	11,541,667	8,268,451
固定負債		
長期借入金	2,970,100	2,888,350
退職給付引当金	150,568	150,572
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	224,549	193,090
固定負債合計	3,491,043	3,377,839
負債合計	15,032,711	11,646,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	784,470	132,004
自己株式	197,284	197,297
株主資本合計	7,580,851	6,928,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,633	184,841
為替換算調整勘定	38,294	15,468
その他の包括利益累計額合計	251,339	200,309
少数株主持分	94,786	94,767
純資産合計	7,926,977	7,223,449
負債純資産合計	22,959,689	18,869,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,558,221	2,842,073
売上原価	3,088,071	2,549,796
売上総利益	470,149	292,276
販売費及び一般管理費	885,431	802,571
営業損失()	415,281	510,294
営業外収益		
受取利息	590	291
受取配当金	17,998	18,843
不動産賃貸料	8,783	8,731
その他	16,660	12,100
営業外収益合計	44,032	39,967
営業外費用		
支払利息	14,577	20,787
売上割引	16,252	14,615
為替差損	10,705	6,848
シンジケートローン手数料	-	14,186
その他	4,850	6,826
営業外費用合計	46,386	63,263
経常損失()	417,635	533,591
特別利益		
投資有価証券売却益	354	396
特別利益合計	354	396
特別損失		
固定資産除却損	6,711	496
ゴルフ会員権評価損	350	100
特別損失合計	7,061	596
税金等調整前四半期純損失()	424,342	533,791
法人税、住民税及び事業税	5,724	8,803
法人税等調整額	5,412	76
法人税等合計	311	8,727
少数株主損益調整前四半期純損失()	424,654	542,518
少数株主利益又は少数株主損失()	3,231	1,033
四半期純損失()	421,422	543,552

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	424,654	542,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,150	105,845
為替換算調整勘定	3,573	53,762
その他の包括利益合計	22,576	52,082
四半期包括利益	447,230	594,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,517	594,581
少数株主に係る四半期包括利益	2,712	19

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	156,740千円	118,575千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	219,064千円	172,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,152,529	998,949	1,329,426	3,480,905	77,315	3,558,221	-	3,558,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,285	707	1,992	91,065	93,058	93,058	-
計	1,152,529	1,000,234	1,330,134	3,482,898	168,381	3,651,279	93,058	3,558,221
セグメント利益 または損失 ()	19,073	193,331	250,728	38,322	37,391	930	416,212	415,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 416,212千円には、セグメント間取引消去 28,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388,079千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	666,396	948,970	1,148,855	2,764,222	77,851	2,842,073	-	2,842,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	680	447	1,127	115,615	116,743	116,743	-
計	666,396	949,651	1,149,302	2,765,349	193,466	2,958,816	116,743	2,842,073
セグメント利益 または損失 ()	312,455	108,793	212,012	209,236	15,074	224,310	285,983	510,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 285,983千円には、セグメント間取引消去1,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 287,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	34円81銭	44円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	421,422	543,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	421,422	543,552
普通株式の期中平均株式数(株)	12,105,112	12,101,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....108,914千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月13日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。